

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第59期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	9,891,888	9,559,142	9,717,843	11,645,170	9,611,397
経常利益 (千円)	160,733	268,596	118,804	458,228	320,903
当期純利益 (千円)	128,985	165,132	370,652	136,706	55,798
純資産額 (千円)	3,194,262	3,371,661	4,054,134	4,536,941	4,192,977
総資産額 (千円)	10,076,159	11,665,168	13,684,842	10,136,712	12,279,444
1株当たり純資産額 (円)	222.08	234.67	282.29	276.26	251.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.91	11.45	25.71	9.52	3.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.70	28.90	29.62	39.11	29.38
自己資本利益率 (%)	4.04	4.90	10.00	3.45	1.47
株価収益率 (倍)	22.07	22.63	10.46	24.47	35.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,790	561,637	1,388,033	310,208	1,287,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,902	138,845	469,671	202,494	156,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,337	400,089	1,293,049	367,150	1,332,248
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	687,332	387,594	953,796	694,412	805,131
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	404 〔15〕	391 〔11〕	380 〔16〕	367 〔17〕	349 〔14〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,589,215	8,522,564	7,604,297	10,174,296	8,224,064
経常利益 (千円)	79,538	222,795	20,353	326,170	161,200
当期純利益 (千円)	116,402	155,687	333,413	108,314	39,564
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	2,996,264	3,165,261	3,807,233	3,689,268	3,315,017
総資産額 (千円)	9,003,920	10,358,479	12,500,505	8,828,051	11,056,191
1株当たり純資産額 (円)	206.72	218.61	263.15	255.20	229.36
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()				
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.03	10.75	23.04	7.49	2.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	30.6	30.5	41.8	30.0
自己資本利益率 (%)	3.88	5.05	8.76	2.94	1.13
株価収益率 (倍)	24.66	24.19	11.68	31.11	51.09
配当性向 (%)	49.8	37.2	17.4	53.4	146.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	358 〔8〕	346 〔8〕	335 〔8〕	319 〔8〕	306 〔9〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、島根安之助が当社の前身島根工業所を東京都足立区に個人創業し、大蔵省専売局のたばこ製造用機械の製作および工場施設請負に着手しました。昭和19年6月島根工業株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和19年6月	島根工業株式会社に改組
昭和24年6月	商号を現在の株式会社東京自働機械製作所と改称
昭和32年4月	大阪営業所(大阪市)開設
昭和35年11月	東京都足立区に東京施設工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和36年6月	ハイライト型たばこ包装機械の開発に成功
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
8月	千葉県柏市に工場移転
昭和46年10月	高速たばこ包装ラインの開発に成功
昭和48年8月	廃棄物処理システム分野に進出
昭和49年6月	アメリカにおける古紙、廃棄物処理機械メーカー エンタープライズ・カンパニーとの間に 固体廃棄物処理設備及びその関連機器の設計製作に関する技術導入契約を締結
昭和55年1月	名古屋営業所(名古屋市)、福岡営業所(福岡市)開設
昭和56年7月	現本社社屋(東京都千代田区)完成、本社移転
昭和59年8月	流山研究所(千葉県流山市)完成(現・設計開発部)
昭和60年5月	札幌営業所(北海道札幌市)開設
5月	資本金9億5千4百万円に増資
7月	東京施設工業株式会社、千葉県富里市へ移転
昭和62年3月	東京都千代田区に有限会社東祐(非連結子会社)を設立
平成7年10月	マレーシアにエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディを設立
平成8年10月	I S O 9 0 0 1 取得
平成11年10月	大型プロジェクト事業開始
平成19年4月	生産機械の製造受託事業を包装機械と並ぶ事業領域とする
平成19年7月	エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ(マレーシア)の全株 式を売却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関連会社）は、株式会社東京自動機械製作所及び子会社2社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容とし、更に保険代理店業をしております。

セグメントにつきましては、「包装機械」「生産機械」の2事業に変更いたしました。

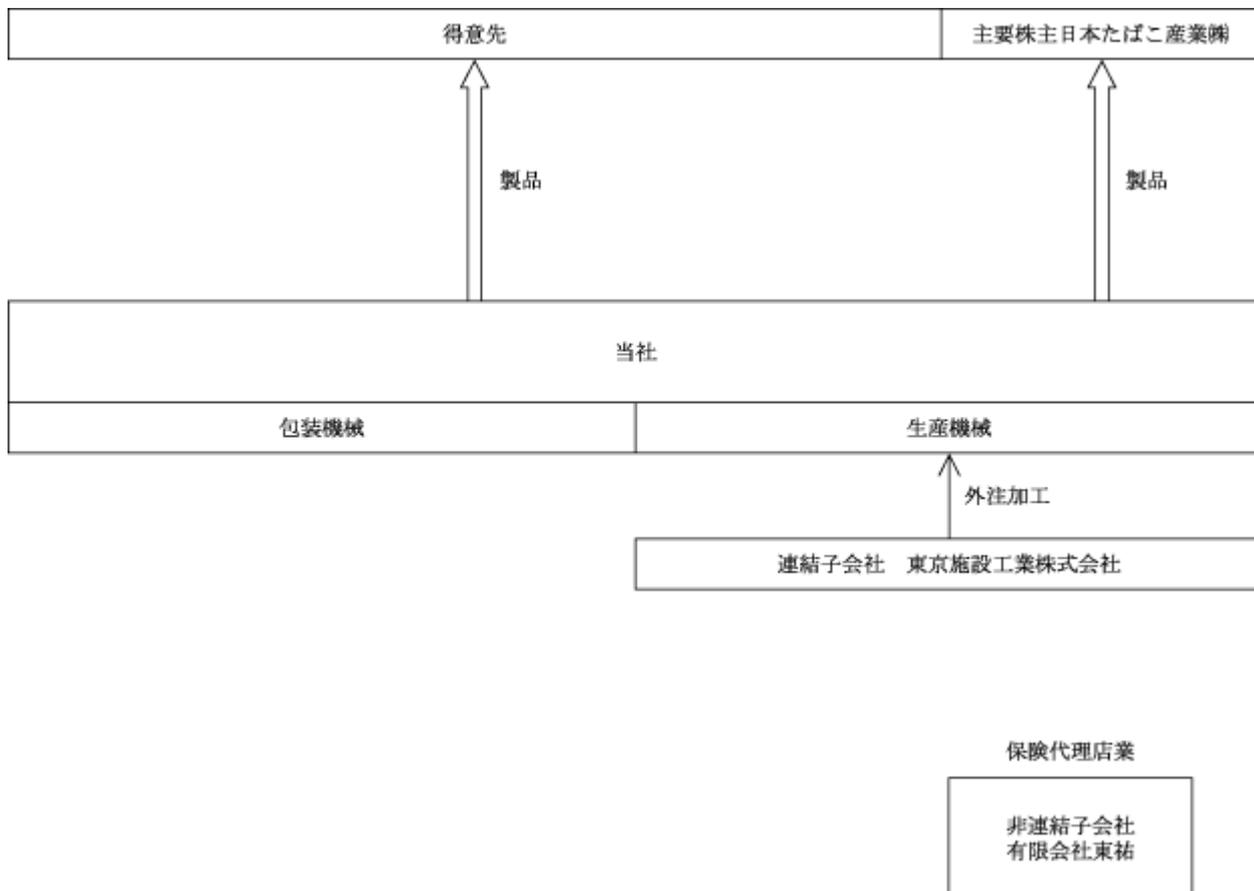
従来「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

包装機械 当社が製造販売を行っております。

生産機械 当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

保険代理店業 非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京施設工業(株) (注) 3 (注) 4 (注) 7	千葉県富里市	千円 50,000	生産機械製造業	25 [3.6]	当社の生産機械を製造している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. マレーシアに所在するエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディは、平成19年7月13日に保有株式を全株売却したため、連結子会社でなくなりました。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
6. 特定子会社に該当する会社は、ありません。
7. 東京施設工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,968,128千円
	(2) 経常利益	157,676千円
	(3) 当期純利益	84,676千円
	(4) 純資産額	941,705千円
	(5) 総資産額	1,466,141千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装機械	102 (5)
生産機械	189 (8)
全社(共通)	58 (1)
合計	349 (14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306	40.4	18.3	5,761,216

- (注) 1. 平均年間給与は、平均税込額で、基準外賃金及び賞与を含みます。
 2. 従業員数には準社員(嘱託・臨時・パート)を含みません。準社員の期中平均雇用人員は約9名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京自動機械製作所労働組合と称し、上部団体には所属しておりません。

なお、平成20年3月31日現在における組合員数は246人であります。

又連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大を続けてきたものの、エネルギーや原材料の高騰に加え、アメリカのサブプライムローン問題による世界経済の減速の影響で、減速に転じつつあります。企業の景況感、先行きに対する不透明感もあって慎重になっており、設備投資の伸びは鈍化傾向となりました。包装機械業界におきましては、顧客の設備投資意欲は堅調に推移したものの、材料費や原油価格は高水準のままであり、一部にはコストの上昇を価格に転嫁した顧客もありましたが、全般的にはコスト増が顧客の収益性を圧迫し、結果的に顧客の設備投資計画に少なからず影響を及ぼし、市場環境は厳しい状況にありました。

このような市場環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高96億1千1百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益2億1千9百万円(同41.0%減)、経常利益3億2千万円(同30.0%減)と減収減益となりました。当期純利益は税効果会計上の税負担が増加したこともあり、5千5百万円(同59.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、主力の菓子・銘産品上包機をはじめその他の上包機が好調であり、売上高36億8千4百万円(前年同期比13.1%増)となりましたが、材料費上昇と新規機械開発コストの負担により営業利益1億1百万円(同47.7%減)となりました。

生産機械部門におきましては、たばこ関連設備機器の需要が伸び、古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機や各種組立機械が好調でありましたが、当期の大型プロジェクトの需要が前期に対し大幅に減少し、売上高は59億2千6百万円(同29.3%減)となりました。営業利益は売上高の減少と新製品開発コストの負担があったものの、7億4千3百万円(同2.7%増)と増益になりました。

また、共通費は6億2千5百万円となったため、全社営業利益は2億1千9百万円となりました。

海外売上高につきましては、包装機械部門は、東南アジア市場では苦戦が続いたもののアメリカ市場向けDVD包装機や中東向け板ガム包装機の貢献があり前期に対し伸びた一方、生産機械部門は大型プロジェクトの需要減の影響で前期を大幅に割り込み、結果として売上高31億4千9百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,684	3,583	101
生産機械	5,926	5,183	743
共通費		625	625
合計	9,611	9,392	219

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加し、8億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億8千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億2千3百万円、仕入債務の増加16億5千5百万円、前受金の増加22億1千5百万円などによる増加と、売上債権の増加5億4千5百万円、たな卸資産の増加21億3千6百万円などによる減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億5千6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却4億1千1百万円などによる増加と、投資有価証券の取得2億7千5百万円などによる減少の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億3千2百万円で、その主な内訳は短期借入金の返済4億6千万円、社債の償還による支出8億円などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,133,637	122.4
生産機械(千円)	3,800,078	57.6
合計(千円)	6,933,716	75.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	40,466	137.1
生産機械(千円)	446,746	117.3
合計(千円)	487,212	118.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装機械	3,670,142	105.7	808,029	89.4
生産機械	9,277,788	222.8	5,019,240	316.3
合計(千円)	12,947,930	169.6	5,827,269	234.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,684,663	113.1
生産機械(千円)	5,926,734	70.7
合計(千円)	9,611,397	82.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	5,329,476	45.8	2,585,721	26.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、全社員の総力を結集して、次に掲げる項目を成し遂げてまいります。

利益を継続して生み出せる筋肉質の会社にする。

- ・全組織がコア業務に集中し、行動品質を向上させる体制をつくり生産性向上を実現する。
- ・全てのコストを対象とした削減策を実施する。
- ・設計においては、3DCAD化を定着させ設計プロセスを抜本的に見直し、設計品質コストを向上させる。

・どこよりも安く、早く、難しいものを作る、をモットーにもの作りの強化を図る。

競争他社を凌駕する商品を開発・提供し、市場競争に勝つ。

・お客様の期待の一步先を行く、新製品提案、新商品形態提案等を行う。

・瑕疵のない安定した製品を提供し、業界一のサービスを実現するため全社のCS意識を高め、CSの向上を実践する。

大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させる。

・生産機械分野において、新たな顧客を獲得する。

刷新した人事制度の定着化をはかり、人材の育成、強化を実現する。

内部監査機能を高め実効的な内部統制の運用を行う。

4 【事業等のリスク】

平成16年3月期以降の当社グループの売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当社グループの業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。なお、中期的には同社からの受注総量は一定量見込めるものの、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

	売上高(連結) (百万円)	Vistakon社への売上高 (百万円)	比率(%)
平成16年3月期	9,891	3,090	31.2
平成17年3月期	9,559	3,110	32.5
平成18年3月期	9,717	2,125	21.9
平成19年3月期	11,645	5,329	45.8
平成20年3月期	9,611	2,585	26.9

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社の設計開発部で行っております。将来必要となる要素技術開発や当社グループ製品の中核技術開発を中心に、顧客ニーズの多様化に対処するために、受注済製品の顧客個別要望への対応や既存機のモデルチェンジ、機能向上の研究開発を行っております。その費用は、製造原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当連結会計年度の総額は686,998千円となっており、セグメント別では大半を包装機械が占めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は122億7千9百万円と前期に比べ21億4千2百万円と大幅に増加しました。うち、流動資産は、売上債権や受注済み棚卸資産の大幅な増加により73億4千4百万円と27億9千4百万円増加しました。固定資産は、機械装置やソフトウェアが設備投資により増加したものの、投資有価証券が売却や時価の下落により大幅に減少したことから49億3千4百万円と6億5千1百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は80億8千6百万円と前年同期比24億8千6百万円増加しました。うち、流動負債は、短期借入金が4億6千万円減少し、一年以内償還予定社債が8億円減少したものの、支払債務、前受金などが大幅に増加した為、前年同期比26億4千2百万円増加し65億2千8百万円となりました。固定負債は15億5千8百万円と前年同期比1億5千6百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は41億9千2百万円と前年同期比3億4千3百万円減少しましたが、これは、株式時価の下落により、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計期間における売上高は、96億1千1百万円（前年同期比17.5%減）となりました。包装機械部門は36億8千4百万円（同13.1%増）、生産機械部門は、大型プロジェクトの売上が大幅に減少したことから、59億2千6百万円（同29.3%減）となりました。

(営業利益)

営業利益は、生産機械部門での開発費負担が大きかったことと、売上高の減少により2億1千9百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(経常利益)

金融収支が借入残高の減少に伴い改善したほか、テナント家賃収入が増加したことなどから営業外収入は1億1百万円（前年同期比17.2%増）となりましたが、経常利益は3億2千万円（同30.0%減）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、投資有価証券の売却益5千万円など7千2百万円を計上したものの、特別損失はたな卸資産廃棄損1億4千3百万円など1億6千9百万円を計上したことや税効果会計上の税負担が増加したことなどから、当期純利益は5千5百万円（前年同期比59.2%減）にとどまりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力維持、事務所環境整備のため、包装機械事業を中心に、当社柏工場等に19,146千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	328,198	206,893	105,024 (50,999)	17,244	657,363	176 (10)
設計開発部 (千葉県流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	51,489	146,013	5,596 (1,960)	1,906	205,005	66 (1)
本社 (東京都 千代田区)	全社統括業 務 販売業務	統括業務 販売業務施 設	80,371	1,639	972,952 (459)	2,794	1,057,758	48 (-)
富里 (千葉県富里市)	生産機械	生産設備	16,278		337,474 (31,962)		353,752	- (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社土地にはこの他賃借中のものが86㎡あります。

3. 富里の建物及び構築物、土地31,962㎡は連結子会社東京施設工業㈱に賃貸中であります。

4. 富里 土地にはこの他賃借中のものが 719㎡あります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京施設 工業㈱	富里工場 (千葉県 富里市)	生産機械	生産設備	124,796	28,450	25,906 (391)	6,874	186,026	43 (5)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、設備の必要性、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社柏工場	千葉県柏市	包装機械 生産機械	工作機械	38,000		自己資金及 び借入金	平成20.10	平成21.1	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売滅却を除き、重要な設備の売滅却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年5月1日 (注)	2,000,000	14,520,000	454,000	954,000	402,019	456,280

(注) 株主割当 1 : 0.1有償(1,000,000株、発行価格50円、資本組入額50円)

公募増資(1,000,000株、発行価格801円、資本組入額401円)

資本準備金の一部653千円資本組入

昭和60年5月1日の資本準備金の資本組入は株式発行のない資本準備金の資本組入であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	11	36	2	3	1,150	1,213	
所有株式数 (単元)		4,060	158	4,036	17	6	6,031	14,308	212,000
所有株式数 の割合(%)		28.38	1.10	28.21	0.12	0.04	42.15	100.00	

- (注) 1. 自己株式66,956株は、「個人その他」に66単元及び「単元未満株式の状況」の中に956株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.59
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
佐藤 保壽	東京都新宿区	725	4.99
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.50
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	587	4.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	403	2.78
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
計		8,052	55.45

- (注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,915,000	13,915	
単元未満株式	普通株式 212,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,915	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	66,000		66,000	0.45
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		393,000		393,000	2.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 _____ 会社法第155条7号による普通株式の取得 _____

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,527	635
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	66,956		66,956	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点を配慮し、前期と同額の1株につき4円の配当をさせていただきました。今後につきましては、収益体質の改善、業績の回復と向上に会社をあげて鋭意努力をしております。

内部留保資金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	57,812	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	203	278	369	349	236
最低(円)	132	180	213	226	107

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	168	159	150	147	138	144
最低(円)	151	137	130	107	122	118

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		市川 孝	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 日本専売公社入社 平成11年12月 日本たばこ産業株式会社特機事業 部長 平成17年3月 同社退社 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	18
取締役	柏工場長	成田 行生	昭和24年10月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 汎用機械部長 平成16年6月 取締役汎用機械部長 平成17年4月 取締役営業1部長 平成18年6月 取締役柏工場長(現)	(注) 2	13
取締役	営業部長	山本 治男	昭和26年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 総務部長 平成16年6月 取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成18年6月 取締役営業1部長 平成20年4月 取締役営業部長(現)	(注) 2	8
取締役	設計開発 部長	清水 政彦	昭和32年2月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究所長 平成19年4月 設計開発部長 平成19年6月 取締役設計開発部長(現)	(注) 2	3
取締役	MG営業部長	柴田 一志	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 MG営業部長 平成20年6月 取締役MG営業部長(現)	(注) 2	4
取締役	総務部長	谷口 輝雄	昭和24年5月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年7月 CS部長 平成20年1月 総務部長 平成20年6月 取締役総務部長(現)	(注) 2	16
取締役	CS部長兼た ばこ機械事業 室長	垣内 真	昭和28年1月9日生	昭和52年4月 日本専売公社入社 平成13年6月 日本たばこ産業株式会社技術研究 開発部長 平成20年1月 当社入社CS部長 平成20年4月 CS部長兼たばこ機械事業室長 平成20年6月 取締役CS部長兼たばこ機械事業 室長(現)	(注) 2	
常勤監査役		田中 裕	昭和14年8月23日生	昭和37年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成6年7月 豊田合成株式会社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社技監 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2
監査役		萩原 正志	昭和17年12月28日生	昭和40年4月 日本専売公社入社 平成5年6月 日本たばこ産業株式会社取締役財 務部長 平成8年6月 同社常務取締役人事労働グルー プリーダー 平成11年6月 富士フレイバー株式会社代表取締 役社長 平成17年6月 同社相談役 平成18年6月 当社監査役(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山口 秀 夫	昭和24年 4月18日生	昭和49年 4月 日本専売公社入社 平成11年 1月 鳥居薬品株式会社営業副本部長 平成11年 6月 同社取締役営業副本部長 平成13年 6月 同社常務取締役 医薬情報・開発グループ担当 平成15年 6月 同社取締役副社長 医薬情報・開発グループ担当 平成18年 6月 同社監査役(現) 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		前 田 剛 介	昭和37年 6月12日生	平成 5年 7月 日空工業株式会社入社 平成12年 1月 同社取締役東京支社長 平成17年10月 同社代表取締役(現) 平成20年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	2
計						70

(注) 1. 監査役 田中 裕、萩原正志、山口秀夫、前田剛介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成18年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

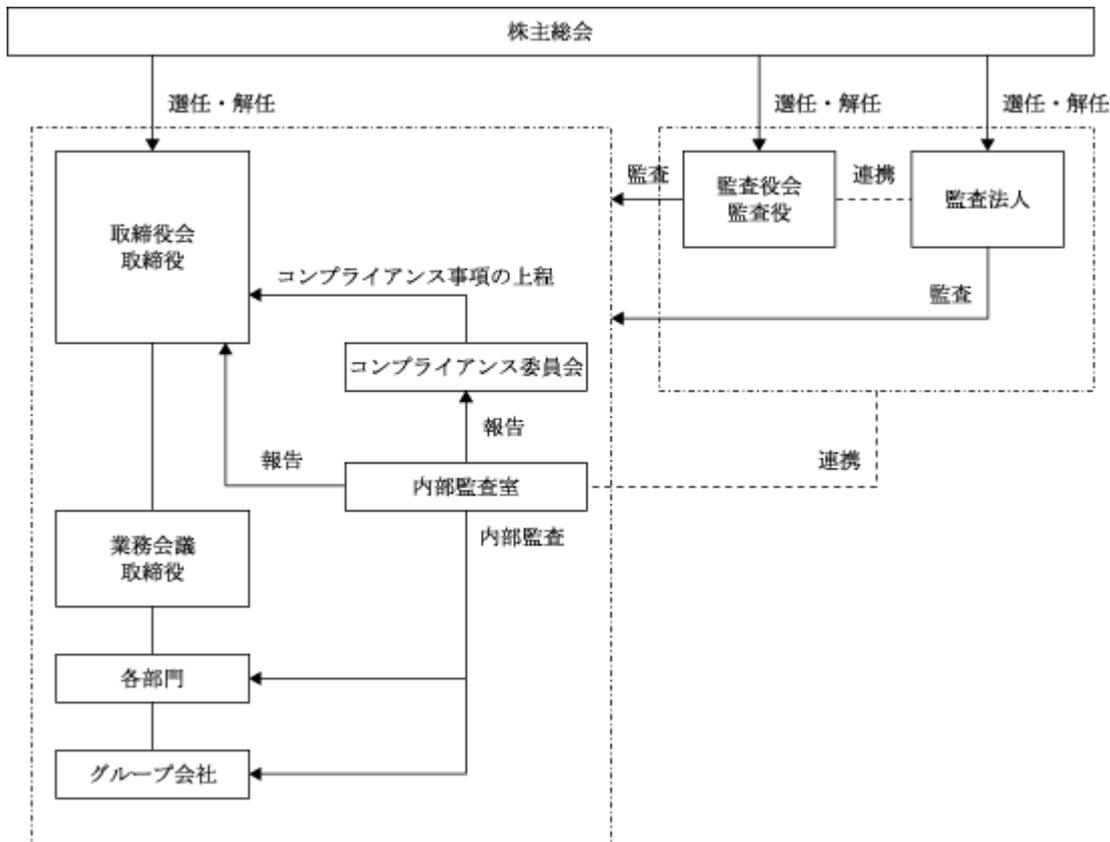
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、倫理、社会規範に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレートガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



会社の機関の基本説明（平成20年6月26日現在）

1. 取締役会

当社の取締役は7名で、社外取締役はおりません。代表取締役社長を除いた6名は、それぞれ当社の事業部門である6部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、7名の全取締役および4名の全監査役合計11名の出席により、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度に開催し、審議・議決しております。

2. 監査役 / 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行状況の監督、監査役による取締役会に対する経営の意思決定の監視を行うことで経営監視体制を構築しております。また、内部監査室や会計監査人と定期的な意見交換を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名にて構成され、全監査役が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

なお、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

3. 業務会議

最高執行会議として、取締役全員および常勤監査役の参加により、毎月1回以上定例開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（平成18年5月12日 取締役会決議）を定め、基準、規程類の作成、体制の整備等を行ってまいりました。

当事業年度においては、コンプライアンスの実効性を高めるため「企業理念」と「社員行動規範」などを定め、その周知徹底を図るとともに、法令違反その他コンプライアンス違反に関する事実を早期に認識して社内に報告できる体制として社内通報システムを整備し、運用を行いました。また、経営に重要な影響を及ぼすリスクの回避と対応を図るため、危機管理規程・対応マニュアルを定めて危機管理体制を整備するとともに、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性の確保について内部統制整備を進めてまいりました。

また、当社は新たに業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、財務報告に係る内部統制及びコンプライアンス状況を内部監査することとしました。更にコンプライアンス委員会を設置し、法令・倫理・社内規程等の遵守を推進することとし、その旨基本方針を改定しました。

基本方針は下記の通りです。

当社は本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

< 内部統制システム整備に関する基本方針 >

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 全社員の行動規範となる「企業理念」と「社員行動規範」を定め、その周知徹底を図る。
 - (b) 取締役は、取締役の業務執行に関する法令、定款及びその他諸規程に違反する行為を未然に防止するため、相互に職務執行を監督する。取締役が、他の取締役の法令、定款に対する違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る。
 - (c) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実について社内報告できる体制として、社内の通報窓口、社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、「社内通報規程」に基づき運用を行う。
 - (d) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議決定する他、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する報告がされた場合は、事実に基づいて状況を把握し、必要に応じ弁護士等外部機関と連携を取り、対応策を検討・立案し、取締役会に報告し、取締役会にて審議・決定する。
 - (e) 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、定期的に「企業理念」及び「社員行動規範」、その他関連諸規定の教育・啓蒙とその遵守状況を内部監査し、内部監査の結果を取締役に報告する。内部監査室は、法令・定款に違反する状況を発見した場合、事実をコンプライアンス委員会へ報告する。
 - (f) 内部監査室は、他の執行部門から独立した部門とする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」を策定し、保存すべき文書（電磁的媒体を含む）の種類と範囲、保存期間、保存場所、管理責任者等文書の保存と管理の体制を定める。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる。
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」を策定するとともに、危機管理規程に規定される個々のリスクについて、関係する社内規程の見直しを行い、危機管理体制の整備、構築を進める。リスク管理の状況は、定期的にと取締役会に報告され、取締役会は、報告されたリスクの発生に伴う経営目標に対する影響について評価する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、長期経営計画及び年度事業計画を策定する。各取締役は、目標の達成に向け業務を推進する。
 - (b) 社長、常務、全部門長（取締役）及び常勤監査役の出席による業務会議を月1回以上定例開催し、業務執行進捗状況、業績目標の達成度、業務執行上の課題、商品・技術開発、コンプライアンスの状況等について報告、審議、決定することで、適宜、適切な職務執行を確保する。
 - (c) 業務会議で審議された事項のうち、取締役会規則で定める重要事項については、取締役会で審議・決定される。
 - (d) 取締役の職務の執行は、必要に応じて役員諸規定、組織分掌規定等関連諸規定を見直すことにより、効率性を確保する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) グループ会社における業務の適正を確保するため、毎月、グループ会社経営協議会を開催し、グループ会社の役付以上の取締役の参加により、グループの経営状況、コンプライアンス状況、その他経営課題等について協議する。
 - (b) グループ会社の業績、財務、コンプライアンス状況、その他経営課題等について、四半期ごとに取締役会にて報告するものとする。
 - (c) 取締役は、グループ会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - (d) 当社の内部監査室は、グループ会社の内部監査を実施する。
6. 財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制
 - (a) 財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
 - (b) 内部監査室は、財務報告に係る内部統制の内部監査を行い、内部監査の結果を取締役会へ報告する。
 - (c) 資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は、監査役と協議の上使用人を指名することができる。
 - (b) 指名された使用人に対する指揮命令権限は監査役に委譲されたものとし、取締役、その他使用人は、当該使用人に対する指揮命令権限を有しない。また、当該使用人に対する評価は、監査役が行うものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、業務会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、コンプライアンス委員会の報告、内部監査室の報告、重要な月次報告、その他重要な重要事項を監査役に報告するものとする。
 - (b) 常勤監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び業務会議等重要会議に出席する。
 - (c) 監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求められることができる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、常務取締役、事業部門を統括する取締役、内部監査室並びに会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図る。

内部監査および監査役監査の状況

1. 内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（1名）が協力して調査を担当しております。

2. 監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査を行っております。また、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど、連携をはかっております。

会計監査人・弁護士の状況

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、単独・連結決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	小林良三	東陽監査法人	平成19年6月～平成20年3月 0年9月(1期間)
指定社員 業務執行社員	田部井悦子	東陽監査法人	平成18年4月～平成20年3月 2年0月(2期間)
指定社員 業務執行社員	吉岡裕樹	東陽監査法人	平成19年6月～平成20年3月 0年9月(1期間)

(注) 監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名で構成され、所属する監査法人は、東陽監査法人であります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬等	59百万円
社外監査役を支払った報酬等	8百万円
計	68百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記、報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の 対価として支払うべき報酬等の合計額	13百万円
その他の報酬等の合計額	
計	13百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,100,051		1,185,131	
2 受取手形及び売掛金	6	1,397,480		1,943,230	
3 たな卸資産		1,767,543		3,890,633	
4 繰延税金資産		99,945		111,306	
5 その他		194,681		220,925	
貸倒引当金		8,928		6,338	
流動資産合計		4,550,772	44.9	7,344,889	59.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,243,756		2,199,842	
減価償却累計額		1,570,423	673,332	1,578,273	621,568
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,570,474		2,587,353	
減価償却累計額		2,126,048	444,426	2,204,354	382,999
(3) 工具器具備品		396,939		395,115	
減価償却累計額		356,865	40,073	366,295	28,820
(4) 土地	2		1,489,355		1,476,723
有形固定資産合計		2,647,187	26.1	2,510,111	20.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		13,543		50,814	
(2) その他		20,574		20,574	
無形固定資産合計		34,118	0.3	71,389	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,189,918		1,464,594	
(2) 関係会社株式	1	2,150		2,150	
(3) 繰延税金資産		75,772		292,372	
(4) その他		645,687		598,716	
貸倒引当金		8,894		4,780	
投資その他の資産合計		2,904,633	28.7	2,353,053	19.2
固定資産合計		5,585,939	55.1	4,934,554	40.2
資産合計		10,136,712	100.0	12,279,444	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	1,126,894		2,781,913	
2 短期借入金	2	1,200,000		740,000	
3 一年内償還予定社債		800,000			
4 未払法人税等		32,847		77,835	
5 前受金				2,445,480	
6 未払費用		71,047		91,469	
7 賞与引当金		152,546		146,203	
8 役員賞与引当金		5,000		8,800	
9 品質保証引当金		101,834		84,613	
10 繰延税金負債				38	
11 その他		395,275		151,860	
流動負債合計		3,885,445	38.3	6,528,215	53.2
固定負債					
1 長期借入金	2	150,000		150,000	
2 退職給付引当金		1,314,657		1,219,356	
3 役員退職慰労引当金		100,050		89,956	
4 繰延税金負債		17,505		4,648	
5 その他		132,112		94,290	
固定負債合計		1,714,325	16.9	1,558,251	12.7
負債合計		5,599,770	55.2	8,086,467	65.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		954,000	9.4	954,000	7.8
2 資本剰余金		456,280	4.5	456,280	3.7
3 利益剰余金		1,845,084	18.2	1,844,364	15.0
4 自己株式		31,856	0.3	32,492	0.3
株主資本合計		3,223,507	31.8	3,222,152	26.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		743,984	7.3	384,976	3.1
2 繰延ヘッジ損益				208	0.0
3 為替換算調整勘定		2,109	0.0		
評価・換算差額等合計		741,874	7.3	385,185	3.1
少数株主持分		571,558	5.7	585,639	4.8
純資産合計		4,536,941	44.8	4,192,977	34.1
負債純資産合計		10,136,712	100.0	12,279,444	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,645,170	100.0		9,611,397	100.0
売上原価	2		9,491,340	81.5		7,757,753	80.7
売上総利益			2,153,829	18.5		1,853,644	19.3
販売費及び一般管理費	1 2		1,782,486	15.3		1,634,562	17.0
営業利益			371,343	3.2		219,081	2.3
営業外収益							
1 受取利息		4,857			15,122		
2 受取配当金		22,732			27,641		
3 賃貸料収入		147,188			145,318		
4 その他の営業外収益		34,812	209,590	1.8	27,338	215,421	2.2
営業外費用							
1 支払利息		50,956			35,745		
2 賃貸資産管理費		67,670			63,871		
3 その他の営業外費用		4,079	122,706	1.1	13,981	113,599	1.2
経常利益			458,228	3.9		320,903	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	230			14,169		
2 投資有価証券売却益					50,599		
3 貸倒引当金戻入額		2,244	2,474	0.0	7,271	72,040	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	4	714					
2 固定資産除却損	5	15,720			132		
3 たな卸資産廃棄損		41,008			143,757		
4 過年度品質保証引当金繰入額		93,786					
5 関係会社株式売却損					1,240		
6 その他		7,653	158,883	1.3	24,604	169,735	1.8
税金等調整前 当期純利益			301,819	2.6		223,209	2.3
法人税、住民税 及び事業税		53,740			94,718		
法人税等調整額		68,741	122,481	1.0	16,294	111,012	1.2
少数株主利益			42,631	0.4		56,397	0.5
当期純利益			136,706	1.2		55,798	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,766,440	30,267	3,146,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			56,563		56,563
役員賞与 (注)			1,500		1,500
当期純利益			136,706		136,706
自己株式の取得				3,087	3,087
自己株式の処分				1,497	1,497
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			78,643	1,589	77,053
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,845,084	31,856	3,223,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	909,929	2,249	907,679	543,834	4,597,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					56,563
役員賞与 (注)					1,500
当期純利益					136,706
自己株式の取得					3,087
自己株式の処分					1,497
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	165,944	139	165,805	27,724	138,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	165,944	139	165,805	27,724	61,026
平成19年3月31日残高(千円)	743,984	2,109	741,874	571,558	4,536,941

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,845,084	31,856	3,223,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			56,518		56,518
当期純利益			55,798		55,798
自己株式の取得				635	635
自己株式の処分					
連結子会社減少に伴う減少高					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			719	635	1,355
平成20年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,844,364	32,492	3,222,152

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	743,984		2,109	741,874	571,558	4,536,941
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						56,518
当期純利益						55,798
自己株式の取得						635
自己株式の処分						
連結子会社減少に伴う減少高			2,109	2,109		2,109
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	359,008	208		358,799	14,080	344,719
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	359,008	208	2,109	356,689	14,080	343,964
平成20年3月31日残高(千円)	384,976	208		385,185	585,639	4,192,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		301,819	223,209
減価償却費		120,618	146,914
関係会社株式売却損			1,240
退職給付引当金の減少額		122,531	95,300
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		17,073	10,095
賞与引当金の減少額		66,460	6,342
役員賞与引当金の増加額		5,000	3,800
品質保証引当金の増加額(減少額)		101,834	17,221
貸倒引当金の減少額		1,553	6,704
受取利息及び受取配当金		27,590	42,764
為替差損益		53	638
支払利息		50,956	35,745
投資有価証券売却益			50,599
固定資産除却・売却損		16,434	132
固定資産売却益		230	14,169
売上債権の減少額(増加額)		585,038	545,749
たな卸資産の減少額(増加額)		2,458,566	2,136,404
その他流動資産の減少額		44,001	23,438
仕入債務の増加額(減少額)		823,696	1,655,018
前受金の増加額(減少額)		2,154,475	2,215,759
未払費用の増加額(減少額)		50,802	22,778
その他流動負債の減少額		56,089	36,400
預り保証金の増加額(減少額)		24,060	37,823
役員賞与の支払額		6,000	
小計		415,923	1,329,101
利息及び配当金の受取額		27,590	42,764
利息の支払額		53,481	34,855
法人税等の支払額		79,824	49,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,208	1,287,280

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		615	900,000
定期預金の払戻しによる収入		70,728	900,000
有価証券の取得による支出			600,000
有価証券の売却による収入			600,000
投資有価証券の取得による支出		153,794	275,348
投資有価証券の売却による収入		21,280	411,985
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2		11,950
有形固定資産の取得による支出		87,620	17,656
有形固定資産の売却による収入		484	44,183
無形固定資産の取得等による支出		911	42,544
貸付金の支出		5,056	1,632
貸付金の回収による収入		7,259	3,096
その他の投資等の増加による支出		94,263	51,887
その他の投資等の減少による収入		40,014	98,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		202,494	156,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		450,000	460,000
長期借入れによる収入		150,000	
社債償還による支出			800,000
自己株式の取得による支出		3,087	635
配当金の支払額		56,563	56,518
少数株主への配当金の支払額		7,500	15,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		367,150	1,332,248
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	638
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		259,383	110,719
現金及び現金同等物の期首残高		953,796	694,412
現金及び現金同等物の期末残高	1	694,412	805,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱ エステオートマチックマシナリー エスディエヌビーエッチディ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱ (注)従来、連結子会社であったエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディは、平成19年7月、保有株式を全株売却したことに伴い子会社でなくなりました。 なお、みなし売却日を平成19年9月30日としているため、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p>	<p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 当社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの、旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの、定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの、旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響については軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は、25,549千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>品質保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,965,382千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は5,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は229,721千円)は負債純資産合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、229,721千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきていることから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当連結会計年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税金等調整前当期純利益は101,834千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社株式 2,150千円	関係会社株式 2,150千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 48,677千円 (48,677千円)	建物 45,785千円 (45,785千円)
機械装置 11,118 " (11,118 ")	機械装置 8,894 " (8,894 ")
土地 105,024 " (105,024 ")	土地 105,024 " (105,024 ")
投資有価証券 375,765 " (-)	投資有価証券 206,575 " (-)
計 540,584 " (164,819 ")	計 366,279 " (159,704 ")
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 900,000千円 (900,000千円)	短期借入金 650,000千円 (650,000千円)
長期借入金 150,000 " (-)	長期借入金 150,000 " (-)
上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。
3 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 1,138,620千円	3 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 26,970千円
4 受取手形裏書譲渡高 3,000千円	4
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 3,200,000千円	当座貸越極度額 3,200,000千円
借入実行残高 750,000千円	借入実行残高 570,000千円
差引額 2,450,000千円	差引額 2,630,000千円
6 期末日満期手形	6
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形 105,031千円	
支払手形 212,692千円	
裏書手形 829千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 616,004千円	給料 594,427千円
賞与 112,643 "	賞与 96,304 "
賞与引当金繰入額 45,708 "	賞与引当金繰入額 44,966 "
役員賞与引当金繰入額 5,000 "	役員賞与引当金繰入額 8,800 "
退職給付費用 44,642 "	退職給付費用 42,514 "
役員退職慰労引当金繰入額 22,473 "	役員退職慰労引当金繰入額 21,105 "
福利厚生費 136,766 "	福利厚生費 115,832 "
旅費交通費 199,220 "	旅費交通費 148,739 "
2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 785,842千円	2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 686,998千円
3 内訳は次のとおりであります。	3 内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 230千円	土地 14,169千円
4 内訳は次のとおりであります。	4
機械装置及び運搬具 714千円	
5 内訳は次のとおりであります。	5 内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 11,890千円	工具器具備品 132千円
工具器具備品 3,829千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	163	11	8	166

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、非連結子会社が連結子会社の株式を売却し、当社の帰属分が減少したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,871	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,826	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	166	3		170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,826	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,812	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,100,051千円	現金及び預金勘定 1,185,131千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 405,638 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 380,000 "
現金及び現金同等物 694,412千円	現金及び現金同等物 805,131千円
2	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(エ スティオートマチックマシナリーエスディエヌピー エッチディ)の資産及び負債の主な内訳 (平成19年6月30日現在)
	流動資産 41,684千円
	固定資産 2,416 "
	流動負債 17,055 "
	固定負債 234 "
	少数株主持分 15,981 "
	株式売却益 1,240 "
	株式の売却価額 9,591千円
	現金及び現金同等物 21,541千円
	差引：売却による収入 11,950千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44,500</td> <td>44,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>420,636</td> <td>254,545</td> <td>166,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,079</td> <td>2,997</td> <td>8,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,227</td> <td>313,054</td> <td>174,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	44,500	44,500		車輛及び運搬具	11,010	11,010		工具器具備品	420,636	254,545	166,090	ソフトウェア	11,079	2,997	8,082	合計	487,227	313,054	174,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>384,301</td> <td>235,453</td> <td>148,847</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,978</td> <td>3,837</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,279</td> <td>239,290</td> <td>149,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	384,301	235,453	148,847	ソフトウェア	4,978	3,837	1,140	合計	389,279	239,290	149,988
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	44,500	44,500																																							
車輛及び運搬具	11,010	11,010																																							
工具器具備品	420,636	254,545	166,090																																						
ソフトウェア	11,079	2,997	8,082																																						
合計	487,227	313,054	174,173																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	384,301	235,453	148,847																																						
ソフトウェア	4,978	3,837	1,140																																						
合計	389,279	239,290	149,988																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,684千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,804千円	1年超	113,879千円	合計	177,684千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,500千円	1年超	101,791千円	合計	158,292千円																												
1年内	63,804千円																																								
1年超	113,879千円																																								
合計	177,684千円																																								
1年内	56,500千円																																								
1年超	101,791千円																																								
合計	158,292千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,705千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,341千円	減価償却費相当額	78,607千円	支払利息相当額	4,705千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,407千円	減価償却費相当額	72,418千円	支払利息相当額	5,155千円																												
支払リース料	85,341千円																																								
減価償却費相当額	78,607千円																																								
支払利息相当額	4,705千円																																								
支払リース料	77,407千円																																								
減価償却費相当額	72,418千円																																								
支払利息相当額	5,155千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	654千円	1年超	1,619千円	合計	2,274千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	663千円	1年超	955千円	合計	1,619千円																												
1年内	654千円																																								
1年超	1,619千円																																								
合計	2,274千円																																								
1年内	663千円																																								
1年超	955千円																																								
合計	1,619千円																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	445,885	1,701,016	1,255,131
	(2) その他	10,000	13,738	3,738
	小計	455,885	1,714,754	1,258,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,140	840	300
	小計	1,140	840	300
合計		457,025	1,715,594	1,258,569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	25,087
その他	151,386

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	437,868	1,096,685	658,816
	小計	437,868	1,096,685	658,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,749	46,052	4,696
	(2) その他	50,000	36,300	13,700
	小計	100,749	82,352	18,396
合計		538,618	1,179,037	640,419

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
411,985	50,599	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	22,937
債券	262,620

4. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債		100,640		
2. その他		98,280		100,000
合計		198,920		100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社は、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてユーロ建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,730,756	2,642,919
(2) 年金資産	1,600,700	1,302,666
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,130,056	1,340,253
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	184,600	120,896
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,314,657	1,219,356
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,314,657	1,219,356

(注) 子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付に係る費用	169,319	131,276
(1) 勤務費用	113,459	105,437
(2) 利息費用	52,310	50,052
(3) 期待運用収益	29,713	31,310
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,262	7,097

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	107,417	
賞与引当金	62,155	59,559
その他	37,790	51,890
	207,362	111,449
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	531,563	488,152
役員退職慰労引当金	40,781	32,494
繰越欠損金		138,399
その他	10,718	9,722
	583,062	668,767
繰延税金資産小計	790,424	780,216
評価性引当額(流動)	107,417	
“(固定)	12,310	115,792
繰延税金資産合計	670,697	664,424
繰延税金負債(流動)	226	181
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	512,259	265,251
繰延税金負債合計	512,485	265,432
繰延税金資産の純額	158,212	398,992

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	99,945	111,306
固定資産 - 繰延税金資産	75,772	292,372
流動負債 - 繰延税金負債	-	38
固定負債 - 繰延税金負債	17,505	4,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
連結子会社の税率差異	0.8	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	3.2
住民税均等割等	4.2	4.9
評価性引当額の増減	4.2	0.7
その他	0.8	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	49.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	その他の 関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170		11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170		11,645,170
営業費用	4,193,910	3,816,429	3,241,302	11,251,641	22,185	11,273,826
営業利益	12,439	198,112	182,978	393,529	(22,185)	371,343
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,377,492	2,269,079	1,935,454	6,582,025	3,554,687	10,136,712
減価償却費	39,414	37,616	32,086	109,117	11,501	120,618
資本的支出	32,070	30,607	26,107	88,785		88,785

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、集積包装機(W4202型・W4201N型)、チューインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機(FR1型・FR3型・FRT型)、みやげもの包装機(ARN100型・ARN200型・ARN300型)、ボックスティッシュ包装機(BT7型・BT10型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置(M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,185千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,554,687千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(品質保証引当金)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より「品質保証引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「包装機械」で2,907千円、「その他の関連機械」で2,774千円、「装置部品等」で2,366千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,684,663	5,926,734	9,611,397		9,611,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,684,663	5,926,734	9,611,397		9,611,397
営業費用	3,583,288	5,183,322	8,766,611	625,704	9,392,315
営業利益	101,374	743,411	844,786	(625,704)	219,081
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,273,168	6,105,537	9,378,706	2,900,737	12,279,444
減価償却費	46,330	86,420	132,750	14,164	146,914
資本的支出	27,841	51,934	79,776		79,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機) フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、C D・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機、(製袋充填機) パラ物製袋充填 機、粉末製袋充填機、(紙包装機) 銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包 機、(計量・充填機) オーガー充填機、容器充填機、(カートナー) 高速カート ナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、 パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械) たばこフィルタープラグ供給装置、(リサイクル機械) 古 紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機、(その他) 各種検査装置・ 組立機械・生産ライン等のアッセンブリ、ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625,704千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,900,737千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う、営業利益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「包装機械」で8,916千円、「生産機械」で16,632千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 事業区分の変更及び営業費用の配分方法の変更

従来、「包装機械」「その他の関連機械」「装置部品等」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「包装機械」「生産機械」に事業区分を変更しております。

この変更は「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

また、当連結会計年度から営業費用の配分方法を変更しました。従来のセグメントにおいて、間接部門の経費のほとんどを各セグメントの売上高に基づき按分し配賦していましたが、当連結会計年度から事業区分の変更により「包装機械」「生産機械」の2セグメントとなり、売上高がより事業実態に即した区分となったことから、間接部門の経費を営業費用に配賦して捉えるよりも、全社経費とするほうが各セグメントの営業利益が実態に即したものとなり、各セグメントの収益力をより明瞭に表示することができるため、間接部門である総務部、CS部の費用を配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて配賦不能費が6億6百万円増加しており、「包装機械」は2億1千1百万円、「生産機械」は3億9千4百万円それぞれ営業利益が増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,258,067	8,387,103	11,645,170	-	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,258,067	8,387,103	11,645,170	-	11,645,170
営業費用	3,064,383	7,663,295	10,727,678	546,148	11,273,826
営業利益	193,684	723,808	917,492	(546,148)	371,343
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,841,508	4,740,517	6,582,025	3,554,687	10,136,712
減価償却費	30,528	78,588	109,117	11,501	120,618
資本的支出	24,840	63,945	88,785	-	88,785

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	5,497,621	442,404	68,653	6,008,678
連結売上高（千円）				11,645,170
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.21	3.80	0.59	51.60

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,834,434	123,937	191,058	3,149,429
連結売上高（千円）				9,611,397
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.49	1.29	1.99	32.77

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	日本たばこ 産業㈱	東京都 港区	1,000	たばこ関連 事業他	直接 19.0% 間接 0%		たばこ用 包装機械 の販売	たばこ用包 装機械の販 売	318,365	売掛金	36,158

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。
(2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	日本たばこ 産業㈱	東京都 港区	1,000	たばこ関連 事業他	直接 18.7% 間接 0%		たばこ用 包装機械 の販売	たばこ用包 装機械の販 売	310,190	売掛金	71,562

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。
(2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(有)東祐	東京都 千代田 区	3,000	保険代理店 業他	直接 46.7% 間接 0%	兼任 1名	当社保険 契約の取 扱	保険取引	9,285		
								賃貸資産管 理業等	24,608	未払金	384

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	276.26円	1株当たり純資産額	251.38円
1株当たり当期純利益金額	9.52円	1株当たり当期純利益金額	3.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,536,941	4,192,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	571,558	585,639
(うち少数株主持分)	(571,558)	(585,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,965,382	3,607,337
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	166,541	170,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,353,459	14,349,932

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	136,706	55,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,706	55,798
期中平均株式数(株)	14,358,178	14,351,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京自動機械製作所	第1回無担保社債	平成16年 12月21日	500,000 (500,000)		1.83	無	平成19年 12月21日
〃	第2回無担保社債	平成16年 12月27日	300,000 (300,000)		1.43	無	平成19年 12月27日
合計			800,000 (800,000)				

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	740,000	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	150,000	2.46	平成21.10.30~ 平成21.12.25
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,350,000	890,000		

(注) 1.平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		591,302		787,591		
2 受取手形	5	289,408		203,412		
3 売掛金	4	900,050		1,597,826		
4 商品		36,422		30,890		
5 製品		276,310		143,500		
6 原材料		9,357		12,974		
7 仕掛品		1,323,057		3,535,553		
8 貯蔵品		1,841		1,889		
9 前渡金		91,112		8,756		
10 前払費用		30,367		12,500		
11 未収消費税等				144,599		
12 繰延税金資産		96,108		95,063		
13 その他		31,650		33,310		
14 貸倒引当金		7,230		5,244		
流動資産合計		3,669,758	41.6	6,602,625	59.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,678,568		1,638,177		
減価償却累計額		1,180,219	498,349	1,180,338	457,838	
(2) 構築物		234,406		230,882		
減価償却累計額		190,477	43,928	191,950	38,932	
(3) 機械及び装置	1	2,296,990		2,316,137		
減価償却累計額		1,889,984	407,006	1,964,533	351,604	
(4) 車輛及び運搬具		44,369		44,369		
減価償却累計額		39,933	4,435	41,424	2,944	
(5) 工具器具備品		337,158		337,743		
減価償却累計額		308,333	28,824	315,797	21,946	
(6) 土地	1		1,463,449		1,450,817	
有形固定資産合計			2,445,993		2,324,083	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		17,320		17,320	
(2) ソフトウェア		11,019		49,341	
(3) 電話加入権		2,503		2,503	
無形固定資産合計		30,843	0.4	69,164	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,031,282		1,254,195	
(2) 関係会社株式		24,643		14,093	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		582		299	
(4) 破産更生債権等		82			
(5) 長期前払費用		42,641		42,428	
(6) 保険積立金		440,061		460,514	
(7) 差入保証金		139,496		74,598	
(8) 繰延税金資産				207,407	
(9) その他の投資		11,560		11,560	
(10) 貸倒引当金		8,894		4,780	
投資その他の資産合計		2,681,456	30.3	2,060,317	18.7
固定資産合計		5,158,293	58.4	4,453,566	40.3
資産合計		8,828,051	100.0	11,056,191	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4 5	755,736		2,114,777	
2 買掛金	4	360,803		705,237	
3 短期借入金	1	1,100,000		700,000	
4 一年内償還予定社債		800,000			
5 未払金	4	78,413		75,251	
6 未払費用		49,967		75,688	
7 未払法人税等		15,951		15,251	
8 前受金		202,804		2,444,640	
9 預り金		31,678		56,770	
10 賞与引当金		134,266		131,983	
11 品質保証引当金		101,834		84,613	
12 その他		479		6,704	
流動負債合計		3,631,935	41.1	6,410,918	58.0
固定負債					
1 長期借入金	1	150,000		150,000	
2 退職給付引当金		1,121,698		1,016,863	
3 役員退職慰労引当金		84,137		69,101	
4 預り保証金		132,112		94,290	
5 繰延税金負債		18,899			
固定負債合計		1,506,848	17.1	1,330,255	12.0
負債合計		5,138,783	58.2	7,741,173	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		954,000	10.8	954,000	8.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		456,280		456,280	
資本剰余金合計		456,280	5.2	456,280	4.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		238,500		238,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,010,000		1,010,000	
繰越利益剰余金		300,850		282,587	
利益剰余金合計		1,549,350	17.6	1,531,087	13.9
4 自己株式		13,276	0.2	13,911	0.1
株主資本合計		2,946,354	33.4	2,927,456	26.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		742,913	8.4	387,352	3.5
2 繰延ヘッジ損益				208	0.0
評価・換算差額等合計		742,913	8.4	387,561	3.5
純資産合計		3,689,268	41.8	3,315,017	30.0
負債純資産合計		8,828,051	100.0	11,056,191	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		9,613,449		7,629,734	
2 商品売上高		560,846		594,329	
売上高合計			10,174,296		8,224,064
売上原価					
1 期首製品たな卸高		308,214		276,310	
2 当期製品製造原価		7,899,639		6,103,997	
3 期末製品たな卸高		276,310	7,931,544	143,500	6,236,807
4 期首商品たな卸高		41,281		36,422	
5 当期商品仕入高		410,332		487,212	
6 期末商品たな卸高		36,422	415,192	30,890	492,744
売上原価合計	6		8,346,736		6,729,552
売上総利益			1,827,559		1,494,512
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃		90,321		82,409	
2 給料		542,897		521,668	
3 賞与		95,722		77,847	
4 賞与引当金繰入額		40,548		41,706	
5 福利厚生費		119,161		98,962	
6 退職給付費用		40,193		38,313	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		18,462		16,164	
8 広告宣伝費		71,051		79,298	
9 旅費交通費		192,181		142,749	
10 減価償却費		5,046		8,356	
11 諸手数料		92,123		103,134	
12 賃借料		105,707		101,776	
13 その他	6	200,713	1,614,132	146,253	1,458,641
営業利益			213,427		35,870

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,109			5,859		
2 受取配当金		25,114			34,913		
3 賃貸料収入	5	172,988			170,958		
4 為替差益		4,237					
5 雑収入		30,673	234,123	2.3	25,371	237,103	2.9
営業外費用							
1 支払利息		36,236			19,937		
2 社債利息		13,439			11,100		
3 輸出債権売却損					3,475		
4 賃貸資産管理費		67,670			63,871		
5 雑支出		4,034	121,381	1.2	13,388	111,773	1.3
経常利益			326,170	3.2		161,200	2.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	230			14,169		
2 投資有価証券売却益					50,599		
3 貸倒引当金戻入額		3,008	3,238	0.0	6,021	70,790	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	2	714					
2 固定資産除却損	3	15,374			132		
3 たな卸資産廃棄損	4	41,008			143,757		
4 過年度品質保証引当金繰入額		93,786					
5 その他		3,902	154,786	1.5	19,154	163,044	2.0
税引前当期純利益			174,622	1.7		68,946	0.8
法人税、住民税 及び事業税		10,752			10,752		
法人税等調整額		55,556	66,308	0.6	18,630	29,382	0.3
当期純利益			108,314	1.1		39,564	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,344,406	23.8	2,891,052	33.9
労務費		1,871,570	33.2	1,641,022	19.2
経費		2,425,845	43.0	4,001,909	46.9
当期総製造費用		5,641,822	100.0	8,533,984	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,767,581		1,323,057	
合計		9,409,403		9,857,041	
期末仕掛品たな卸高		1,323,057		3,535,553	
他勘定振替高	2	186,706		217,491	
当期製品製造原価		7,899,639		6,103,997	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	外注加工費	1,603,806千円	当事業年度	外注加工費	3,050,532千円
	外注設計費	407,448 "		外注設計費	450,830 "
	減価償却費	92,421 "		減価償却費	114,747 "
	賃借料	60,199 "		賃借料	56,954 "
	諸手数料	44,349 "		諸手数料	61,402 "

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	96,455千円	当事業年度	機械及び装置	13,314千円
	広告宣伝費	34,336 "		広告宣伝費	31,633 "
	研究開発費	14,905 "		研究開発費	28,785 "
	たな卸資産廃棄損	41,008 "		たな卸資産廃棄損	143,757 "

原価計算の方法

注文製品 個別原価計算方式を採用しています。

標準部品 総合原価計算方式を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	710,000	550,407	1,498,907
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)				300,000	300,000	
剰余金の配当(注)					57,871	57,871
当期純利益					108,314	108,314
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				300,000	249,557	50,443
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	1,010,000	300,850	1,549,350

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	10,188	2,898,998	908,234	3,807,233
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		57,871		57,871
当期純利益		108,314		108,314
自己株式の取得	3,087	3,087		3,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			165,320	165,320
事業年度中の変動額合計(千円)	3,087	47,355	165,320	117,964
平成19年3月31日残高(千円)	13,276	2,946,354	742,913	3,689,268

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	1,010,000	300,850	1,549,350
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					57,826	57,826
当期純利益					39,564	39,564
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)					18,262	18,262
平成20年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	1,010,000	282,587	1,531,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	13,276	2,946,354	742,913		742,913	3,689,268
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		57,826				57,826
当期純利益		39,564				39,564
自己株式の取得	635	635				635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			355,561	208	355,352	355,352
事業年度中の変動額合計(千円)	635	18,898	355,561	208	355,352	374,250
平成20年3月31日残高(千円)	13,911	2,927,456	387,352	208	387,561	3,315,017

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 13年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響については軽微です。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は、22,992千円であります。
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 均等償却(5年)によっております。	(3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 品質保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,689,268千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前事業年度13,363千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当事業年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税引前当期純利益は101,834千円減少しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">48,677千円</td> <td style="width: 15%;">(48,677千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,118 "</td> <td>(11,118 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>375,765 "</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540,584 "</td> <td>(164,819 "</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">900,000千円</td> <td style="width: 15%;">(900,000千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 1,138,620千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;">2,700,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">74千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>135,025 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>53,106 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>401 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">105,031千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>260,838千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	48,677千円	(48,677千円)		機械及び装置	11,118 "	(11,118 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	375,765 "	(-)		計	540,584 "	(164,819 ")	短期借入金	900,000千円	(900,000千円)		長期借入金	150,000 "	(-)		当座貸越極度額	2,700,000千円			借入実行残高	700,000千円			差引額	2,000,000千円			売掛金	74千円			支払手形	135,025 "			買掛金	53,106 "			未払金	401 "			受取手形	105,031千円			支払手形	260,838千円			<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">45,785千円</td> <td style="width: 15%;">(45,785千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,894 "</td> <td>(8,894 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>206,575 "</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,279 "</td> <td>(159,704 "</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> <td style="width: 15%;">(650,000千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 26,970千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;">2,700,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 15%;">185,797千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>153,786 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>384 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	45,785千円	(45,785千円)		機械及び装置	8,894 "	(8,894 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	206,575 "	(-)		計	366,279 "	(159,704 ")	短期借入金	650,000千円	(650,000千円)		長期借入金	150,000 "	(-)		当座貸越極度額	2,700,000千円			借入実行残高	550,000千円			差引額	2,150,000千円			支払手形	185,797千円			買掛金	153,786 "			未払金	384 "		
建物	48,677千円	(48,677千円)																																																																																																																			
機械及び装置	11,118 "	(11,118 ")																																																																																																																		
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																																																																																		
投資有価証券	375,765 "	(-)																																																																																																																			
計	540,584 "	(164,819 ")																																																																																																																		
短期借入金	900,000千円	(900,000千円)																																																																																																																			
長期借入金	150,000 "	(-)																																																																																																																			
当座貸越極度額	2,700,000千円																																																																																																																				
借入実行残高	700,000千円																																																																																																																				
差引額	2,000,000千円																																																																																																																				
売掛金	74千円																																																																																																																				
支払手形	135,025 "																																																																																																																				
買掛金	53,106 "																																																																																																																				
未払金	401 "																																																																																																																				
受取手形	105,031千円																																																																																																																				
支払手形	260,838千円																																																																																																																				
建物	45,785千円	(45,785千円)																																																																																																																			
機械及び装置	8,894 "	(8,894 ")																																																																																																																		
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																																																																																		
投資有価証券	206,575 "	(-)																																																																																																																			
計	366,279 "	(159,704 ")																																																																																																																		
短期借入金	650,000千円	(650,000千円)																																																																																																																			
長期借入金	150,000 "	(-)																																																																																																																			
当座貸越極度額	2,700,000千円																																																																																																																				
借入実行残高	550,000千円																																																																																																																				
差引額	2,150,000千円																																																																																																																				
支払手形	185,797千円																																																																																																																				
買掛金	153,786 "																																																																																																																				
未払金	384 "																																																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 内訳は次のとおりであります。 車輜及び運搬具 230千円	1 内訳は次のとおりであります。 土地 14,169千円
2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 714千円	2
3 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,583千円 車輜及び運搬具 239千円 工具器具備品 3,550千円	3 内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 132千円
4 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 28,213千円 商品 9,355千円 製品 3,439千円	4 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 143,412千円 商品 345千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて います。 賃貸料収入 25,956千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ています。 賃貸料収入 25,640千円
6 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費 の「その他」に含まれる研究開発費 785,842千円	6 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費 の「その他」に含まれる研究開発費 686,998千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52	11		63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	63	3		66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44,500</td> <td>44,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>417,373</td> <td>253,458</td> <td>163,915</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,079</td> <td>2,997</td> <td>8,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,964</td> <td>311,966</td> <td>171,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	44,500	44,500		車輛及び運搬具	11,010	11,010		工具器具備品	417,373	253,458	163,915	ソフトウェア	11,079	2,997	8,082	合計	483,964	311,966	171,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>381,038</td> <td>233,713</td> <td>147,325</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,978</td> <td>3,837</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,016</td> <td>237,550</td> <td>148,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	381,038	233,713	147,325	ソフトウェア	4,978	3,837	1,140	合計	386,016	237,550	148,465
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	44,500	44,500																																							
車輛及び運搬具	11,010	11,010																																							
工具器具備品	417,373	253,458	163,915																																						
ソフトウェア	11,079	2,997	8,082																																						
合計	483,964	311,966	171,997																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	381,038	233,713	147,325																																						
ソフトウェア	4,978	3,837	1,140																																						
合計	386,016	237,550	148,465																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,155千円	1年超	112,329千円	合計	175,484千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,742千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,842千円	1年超	100,899千円	合計	156,742千円																												
1年内	63,155千円																																								
1年超	112,329千円																																								
合計	175,484千円																																								
1年内	55,842千円																																								
1年超	100,899千円																																								
合計	156,742千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,955千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,670千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,665千円	減価償却費相当額	77,955千円	支払利息相当額	4,670千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,129千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,731千円	減価償却費相当額	71,766千円	支払利息相当額	5,129千円																												
支払リース料	84,665千円																																								
減価償却費相当額	77,955千円																																								
支払利息相当額	4,670千円																																								
支払リース料	76,731千円																																								
減価償却費相当額	71,766千円																																								
支払利息相当額	5,129千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	654千円	1年超	1,619千円	合計	2,274千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	663千円	1年超	955千円	合計	1,619千円																												
1年内	654千円																																								
1年超	1,619千円																																								
合計	2,274千円																																								
1年内	663千円																																								
1年超	955千円																																								
合計	1,619千円																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	107,417	
賞与引当金繰入	54,646	53,717
品質保証引当金	41,446	34,437
その他	16	7,052
	<u>203,525</u>	<u>95,207</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	456,530	413,863
繰越欠損金		138,399
役員退職慰労引当金	34,244	28,124
その他	12,528	8,670
	<u>503,302</u>	<u>589,056</u>
繰延税金資産小計	706,827	684,263
評価性引当額(流動)	107,417	
”(固定)	12,310	115,793
繰延税金資産合計	<u>587,100</u>	<u>568,470</u>
繰延税金負債(流動)		143
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	509,891	265,856
繰延税金負債合計	<u>509,891</u>	<u>265,999</u>
繰延税金資産の純額	77,208	302,471

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	9.8
住民税均等割等	6.2	15.6
評価性引当額の増減	0.2	2.4
繰越欠損金	9.7	
その他	0.6	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9%</u>	<u>42.6%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.20円	1株当たり純資産額	229.36円
1株当たり当期純利益金額	7.49円	1株当たり当期純利益金額	2.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,689,268	3,315,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,689,268	3,315,017
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	63,429	66,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,456,571	14,453,044

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	108,314	39,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,314	39,564
期中平均株式数(株)	14,461,290	14,454,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	293,657
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,027
		日本たばこ産業(株)	189,620
		日機装(株)	56,088
		久光製薬(株)	54,454
		(株)資生堂	45,593
		トナミ運輸(株)	43,971
		日本精工(株)	34,465
		みずほ信託銀行(株)	29,144
		(株)高知銀行	27,875
		明治製菓(株)	26,670
		(株)朝日工業社	17,248
		(株)日本包装リース	15,000
		森永製菓(株)	14,896
		みずほインベスターズ証券(株)	13,862
(株)三條機械製作所	12,870		
その他(11銘柄)	53,111		
計		1,480,071	1,153,555

【債権】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(他社株転換条項付社債) KBC Financial Products International Ltd.	100,640
計		100,640	100,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,678,568	10,208	50,598	1,638,177	1,180,338	33,511	457,838
構築物	234,406		3,523	230,882	191,950	4,820	38,932
機械及び装置	2,296,990	19,146		2,316,137	1,964,533	74,549	351,604
車輛及び運搬具	44,369			44,369	41,424	1,491	2,944
工具器具備品	337,158	3,476	2,890	337,743	315,797	10,221	21,946
土地	1,463,449		12,631	1,450,817			1,450,817
有形固定資産計	6,054,941	32,830	69,644	6,018,128	3,694,044	124,593	2,324,083
無形固定資産							
借地権				17,320			17,320
ソフトウェア				58,086	8,744	3,433	49,341
電話加入権				2,503			2,503
無形固定資産計				77,909	8,744	3,433	69,164
長期前払費用	45,527	1,193	563	46,157	3,728	1,151	42,428

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

建物 試運転用電源増設 3,650千円
 機械及び装置 レーザー機移設電気工事 2,450千円
 ソフトウェア 生産管理システム 40,750千円

2. 当期減少額のうち主要なものは、次のとおりであります。

建物 社宅(柏市) 50,598千円
 土地 社宅(柏市) 12,631千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,124	2,954	78	8,975	10,024
賞与引当金	134,266	131,983	134,266		131,983
品質保証引当金	101,834	84,613	101,834		84,613
役員退職慰労引当金	84,137	16,164	31,200		69,101

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,890
預金	
当座預金(みずほ銀行他)	506,503
普通預金(みずほ銀行他)	23,973
定期預金(みずほ銀行他)	255,000
別段預金(みずほ信託銀行)	224
小計	785,700
計	787,591

イ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱化学エンジニアリング(株)	22,575
三菱商事パッケージング(株)	20,527
大日精化工業(株)	14,490
凸版印刷(株)	12,495
(株)モトヤ	12,390
その他	120,934
計	203,412

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	60,170
" 5月	88,823
" 6月	49,363
" 7月	4,662
" 8月	392
計	203,412

ウ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本精工(株)	187,268
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	117,034
森永製菓(株)	93,704
共成製薬(株)	84,146
明治製菓(株)	78,728
その他	1,036,943
計	1,597,826

b 売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
900,050	8,477,795	7,780,019	1,597,826	83.0

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 売掛金の滞留状況

項目	算式	(平成19.4～平成20.3)
売掛金の回転率(回)	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	6.7
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{366}{\text{売掛金回転率}}$	54

工 商品

品名	金額(千円)
包装機械	30,890
計	30,890

才 製品

品名	金額(千円)
包装機械	135,420
生産機械	8,079
計	143,500

力 原材料

品名	金額(千円)
鋳物	782
鋼材	12,191
計	12,974

キ 仕掛品

品名	金額(千円)
工場仕掛品	3,313,405
設計開発部仕掛品	214,864
古紙・廃棄物処理機械仕掛品	7,283
計	3,535,553

ク 貯蔵品

品名	金額(千円)
電気部品他	1,889
計	1,889

流動負債

ア 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和工機(株)	244,917
(株)庄内クリエート工業	195,187
東京施設工業(株)	185,797
聖和エンジニアリング(株)	82,455
(株)ワタナベ	80,332
その他	1,326,086
計	2,114,777

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	666,949
” 5月	481,435
” 6月	363,021
” 7月	603,370
計	2,114,777

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三和工機(株)	153,808
東京施設工業(株)	153,786
(株)庄内クリエート工業	39,375
日本エアーテック(株)	35,500
(株)ユニテック	26,583
その他	296,183
計	705,237

ウ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	150,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	700,000

エ 前受金

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	2,382,813
神宮司廳	15,000
安田産業(株)	12,264
春日井製菓(株)	12,000
森永製菓(株)	10,500
その他	12,063
計	2,444,640

固定負債

ア 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,401,022
年金資産	1,263,263
未認識数理計算上の差異	120,896
計	1,016,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 ただし株券の併合による新株券の交付は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月27日関東財務局長に提出の事業年度 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月17日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部井 悦子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 井悦子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメントにおける事業区分の方法及び営業費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部井 悦子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 井悦子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。